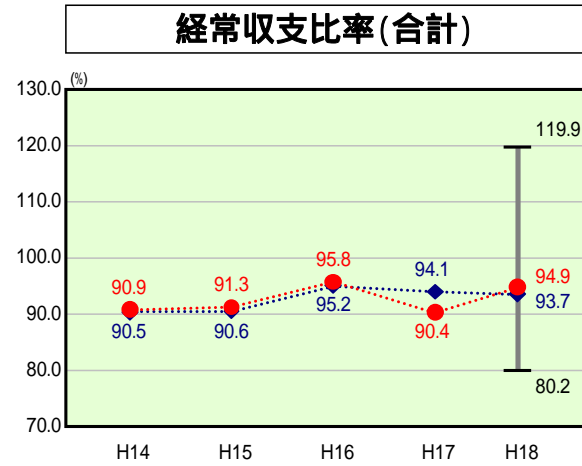


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 竹原市

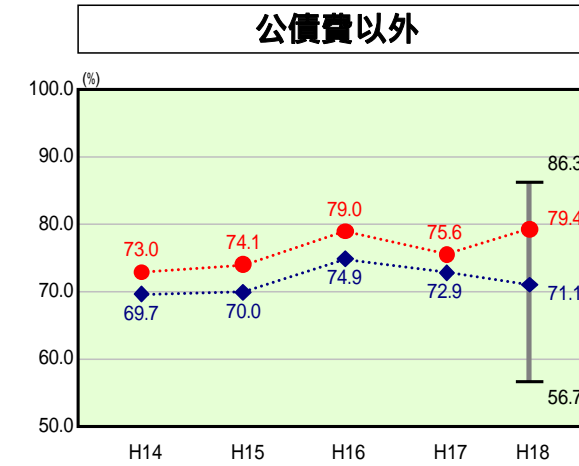
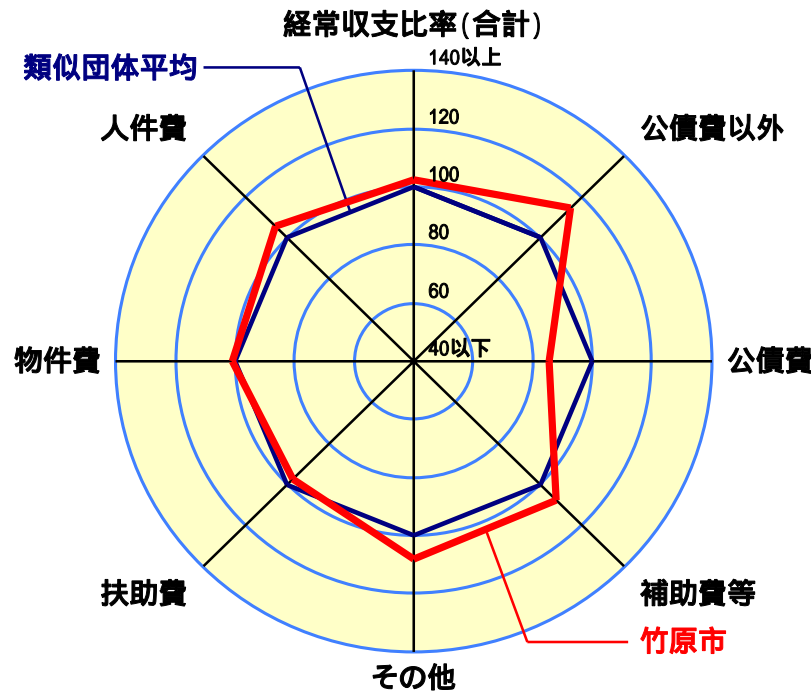
経常収支比率の分析



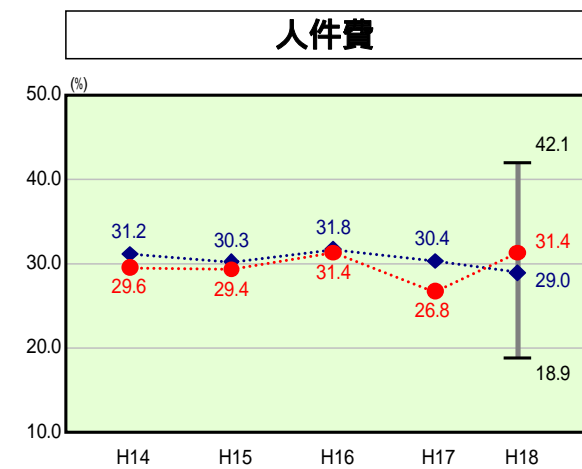
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 30,712人(H19.3.31現在)
面積 118.30km²
歳入総額 10,814,318千円
歳出総額 10,512,476千円
実質収支 280,605千円

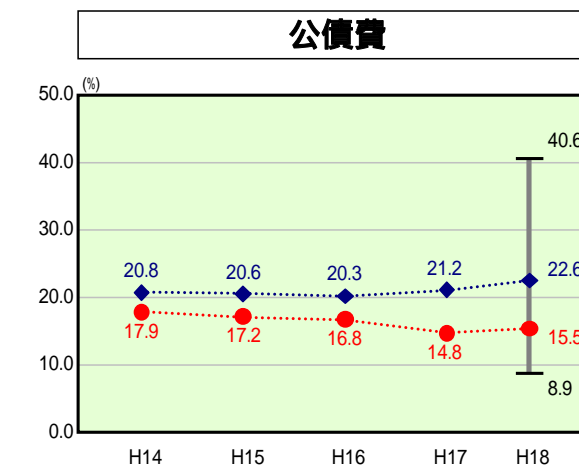
H18類似団体内順位 81/132
全国市町村平均 90.3
広島県市町村平均 93.5



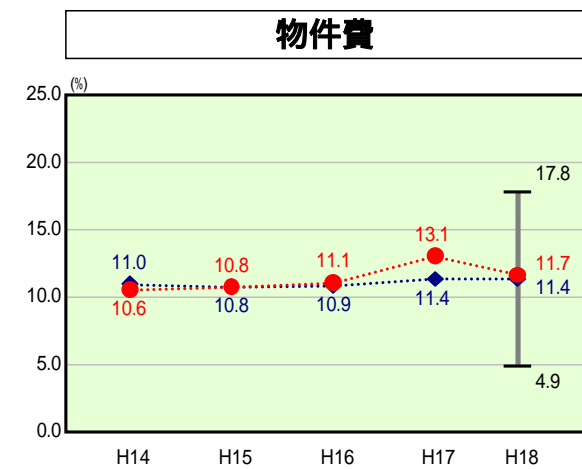
H18類似団体内順位 125/132
全国市町村平均 70.5
広島県市町村平均 70.5



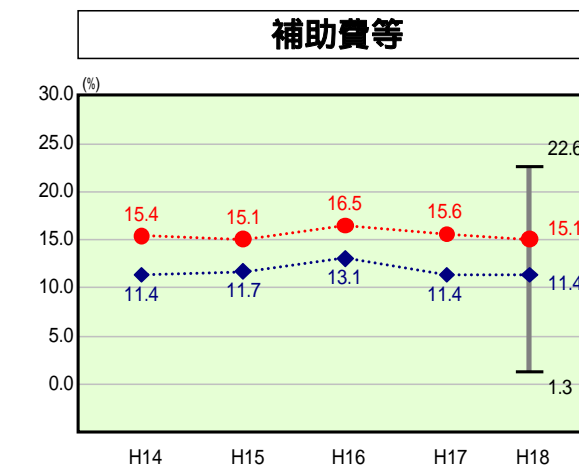
H18類似団体内順位 96/132
全国市町村平均 28.2
広島県市町村平均 28.6



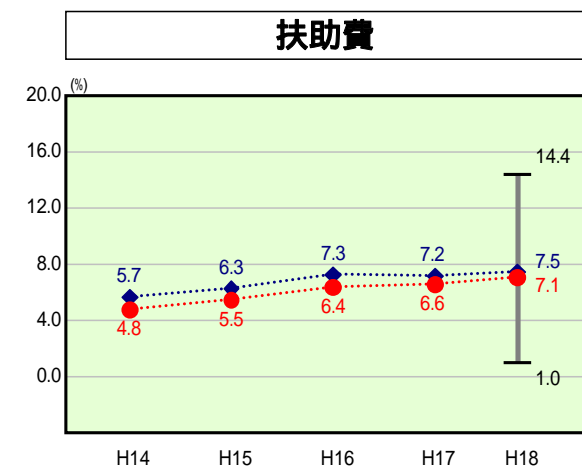
H18類似団体内順位 10/132
全国市町村平均 19.8
広島県市町村平均 23.0



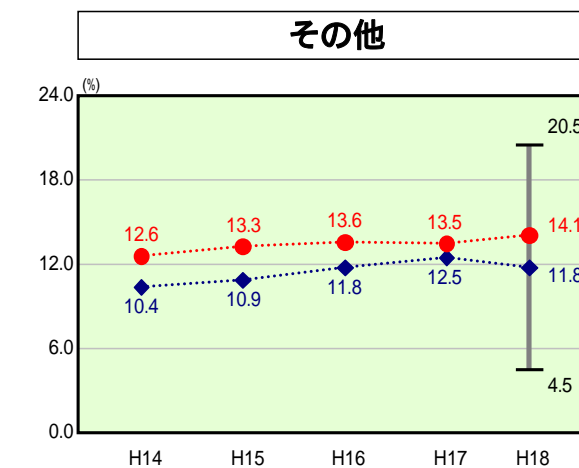
H18類似団体内順位 70/132
全国市町村平均 12.9
広島県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 102/132
全国市町村平均 10.2
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 71/132
全国市町村平均 8.6
広島県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 108/132
全国市町村平均 10.6
広島県市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
職員数削減による人件費の減、計画的な市債発行による公債費の減など、着実な改革の推進により義務的経費の圧縮を図っているが、市税、地方交付税の減や、扶助費の増などにより、経常収支比率はここ5年90%を超え、本市の財政状況は厳しい状況にある。今後も、集中改革プランに沿った行政改革を推進し、財政の健全化に努める。

【人件費】
人件費の経常収支比率は、30%前後を推移している。定員管理計画に基づく人員削減を実施しており、引き続き適正な人員配置、給与の適正化に取り組む。

【物件費】
物件費は類似団体平均と同水準を推移している。今後も行政改革を推進し経常経費の縮減に努める。

【扶助費】
扶助費の経常収支比率は、少子高齢化と経済状況の悪化などにより増加の傾向にあり、類似団体平均も同様の傾向で推移している。扶助費は、基本的には福祉の観点から進めるものであるが、市独自の制度については、扶助の目的、効果を十分に検証し、合理的で妥当なものとなるよう、時代に見合うものを実施していく。

【補助費等】
ごみ処理及び消防業務を一部事務組合で実施しているため、補助費等は類似団体平均と比較し高い水準にある。今後も個々の補助金等については、必要性や効果等について客観的な視点から十分なチェックを行い適正化に努める。

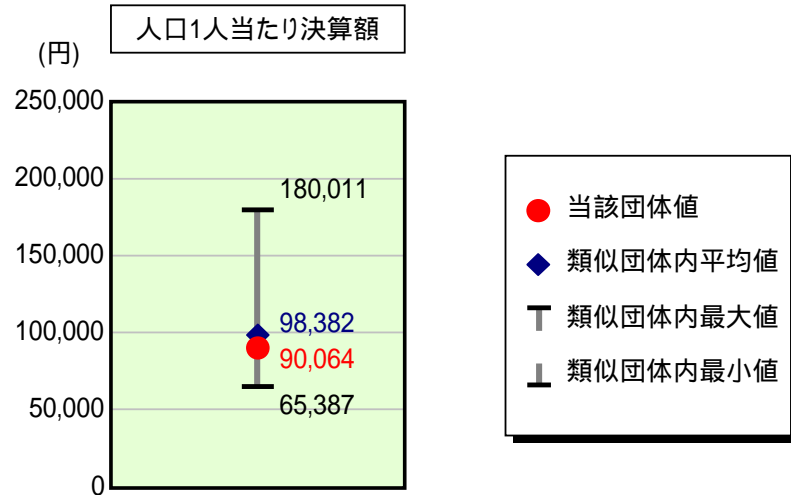
【公債費】
市債発行額を抑制することにより、地方債現在高は平成18年度末現在9,854百万円であり、最大時(平成9年度末)と比較し2,547百万円(20.5%)の減とし、公債費は減少している。引き続き施策の集中と選択、財源の計画的、重点的配分を行うことにより、財政の健全化に努めていく。

【その他】
その他の主なものは、各特別会計への繰出金である。繰出金の支出については、一般会計との間における経費負担区分の基本原則に基づき実施している。

【普通建設事業費】
普通建設事業費は類似団体平均と比較し、低い水準で推移している。今後においても、地域の自立や活性化につながる基盤整備実施のため、地域の実情に即した適切な事業を選択し、事業の重点的かつ効果的な実施に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



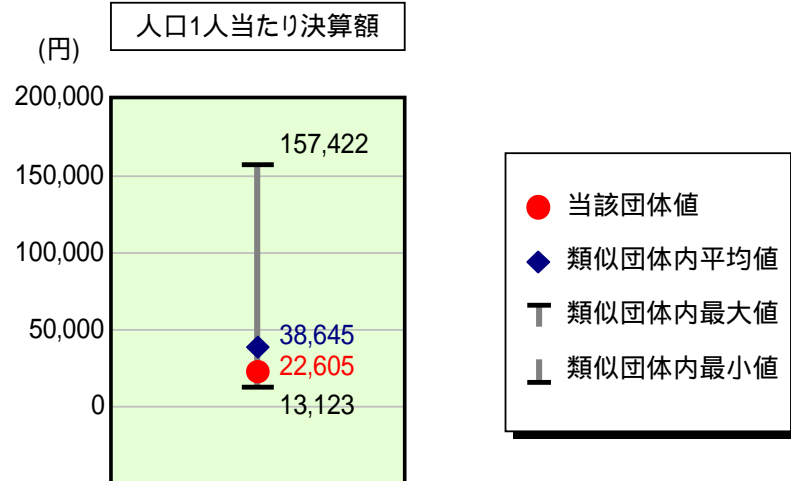
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,369,632	77,157	88,044	12.4
賃金(物件費)	139,826	4,553	4,518	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	393,940	12,827	10,189	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,468	3,662	3,339	9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,748	903	1,951	53.7
退職金	277,570	9,038	10,172	11.1
合計	2,766,044	90,064	98,382	8.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	9.60	1.95
ラスパイレス指数	100.0	95.6	4.4

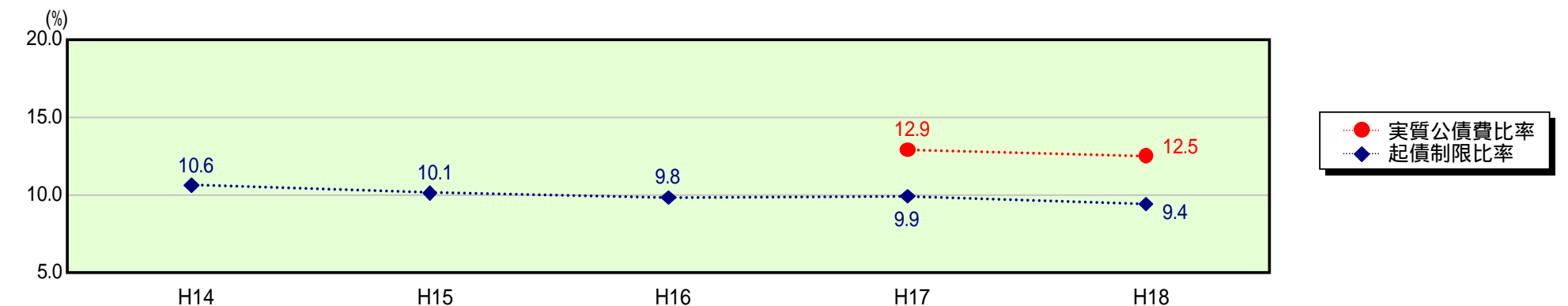
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

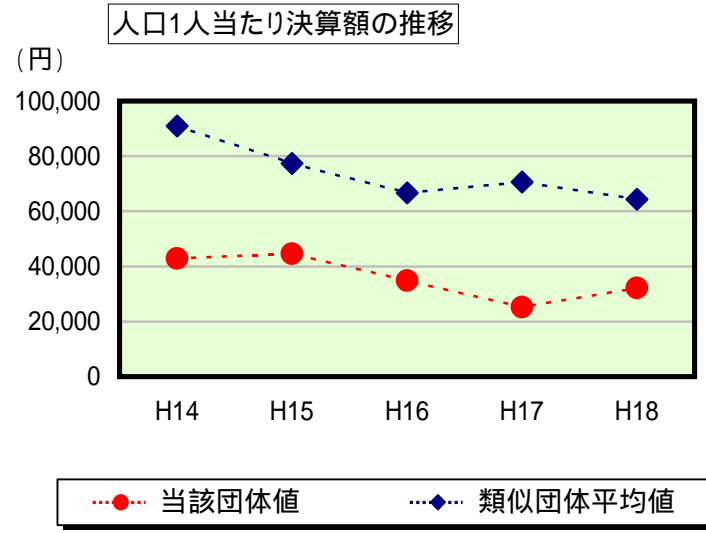
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,086,466	35,376	60,200	41.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	36,939	1,203	13,851	91.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	206,518	6,724	4,358	54.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,553	734	2,323	68.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	658,232	21,432	42,157	49.2
合計	694,244	22,605	38,645	41.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,376,143	42,911	25.3	90,977	10.9	36.2
うち単独分	899,773	28,057	36.1	47,608	18.0	54.1
H15	1,417,439	44,582	3.9	77,376	14.9	18.8
うち単独分	851,403	26,779	4.6	38,485	19.2	14.6
H16	1,097,190	34,838	21.9	66,667	13.8	8.1
うち単独分	863,893	27,430	2.4	29,927	22.2	24.6
H17	781,582	25,225	27.6	70,563	5.8	33.4
うち単独分	614,679	19,838	27.7	38,225	27.7	55.4
H18	986,320	32,115	27.3	64,305	8.9	36.2
うち単独分	753,981	24,550	23.8	34,136	10.7	34.5
過去5年間平均	1,131,735	35,934	1.4	73,978	8.5	9.9
うち単独分	796,746	25,331	6.0	37,676	8.5	14.5